

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		3,358,883,438
有価証券		2,900,000,000
割賦売掛金		6,800,000
事業貸付金		32,670,000
貯蔵品		88,940
前払費用		3,692,493
未収収益		5,762,528
未収入金		186,626
前払金		3,185,516
その他の流動資産		489,882
貸倒引当金(△)		△5,853,430
流動資産合計		<u>6,305,905,993</u>

6,305,905,993

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,365,142,222	
減価償却累計額	△4,663,558,399	2,701,583,823
構築物	118,200,853	
減価償却累計額	△116,019,940	2,180,913
工具器具備品	16,622,398	
減価償却累計額	△10,003,727	6,618,671
土地		2,563,772,481
建設仮勘定		31,256,150
有形固定資産合計		<u>5,305,412,038</u>

2 無形固定資産

その他		311,500
無形固定資産合計		<u>311,500</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,044,935,488
関係会社株式		7,352,719,575
破産更生債権等		118,150,108
敷金保証金		24,255,120
前払年金費用		5,680,836
貸倒引当金(△)		△8,124,036
投資その他の資産合計		<u>16,537,617,091</u>

固定資産合計

21,843,340,629

資産合計

28,149,246,622

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金		112,981,419
未払法人税等		1,948,964
前受金		65,056,596
預り金		1,783,569
仮受金		61
引当金		
賞与引当金	10,880,410	10,880,410
流動負債合計		<u>192,651,019</u>

Ⅱ 固定負債

受入保証金		206,157,819
引当金		
退職給付引当金	212,819,801	212,819,801
固定負債合計		<u>418,977,620</u>
負債合計		<u>611,628,639</u>

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金		46,698,536,234
資本金合計		<u>46,698,536,234</u>

46,698,536,234

Ⅱ 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△488,812,837
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△488,812,837
資本剰余金合計		<u>△488,812,837</u>

△488,812,837

Ⅲ 繰越欠損金

当期未処理損失		19,036,060,420
(うち当期総利益)		86,775,537)
繰越欠損金合計		<u>19,036,060,420</u>

19,036,060,420

Ⅳ 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		363,955,006
評価・換算差額等合計		<u>363,955,006</u>

363,955,006

純資産合計

27,537,617,983

負債純資産合計

28,149,246,622

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 損益計算書上の費用

スタートアップ創出・成長支援業務費	788,783,327	
一般管理費	98,304,063	
臨時損失	100,068	
法人税、住民税及び事業税	1,948,964	
損益計算書上の費用合計		889,136,422

II 行政コスト

889,136,422

損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用

スタートアップ創出・成長支援業務費

不動産賃貸事業原価	591,962,036	
役員給	984,264	
給与賞与諸手当	78,262,427	
法定福利費	14,299,964	
賞与引当金繰入額	7,700,313	
退職給付費用	△4,993,852	
租税公課	50,941,560	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	49,626,615	788,783,327

一般管理費

役員給	1,741,990	
給与賞与諸手当	24,299,790	
法定福利費	5,542,738	
賞与引当金繰入額	2,974,436	
退職給付費用	△1,758,986	
業務委託費・報酬費	15,134,315	
賃借料	19,505,143	
保守修繕費	10,167,060	
雑費	7,151,799	
その他一般管理費	13,545,778	98,304,063

経常費用合計

887,087,390

経常収益

貸付金利息収入		226,790
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	1,469,876	
不動産賃貸事業収入	910,612,654	912,082,530
資産運用収入		1,800,000
財務収益		
受取利息	1,077,816	
有価証券利息	29,700,504	30,778,320
雑益		4,999,402

経常収益合計

949,887,042

経常利益

62,799,652

臨時損失

固定資産除却損		100,068
臨時損失合計		100,068

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益		18,203,566
貸倒引当金戻入益		7,821,351
臨時利益合計		26,024,917

税引前当期純利益

88,724,501

法人税、住民税及び事業税

1,948,964

当期純利益

86,775,537

当期総利益

86,775,537

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 繰越欠損金			Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益	繰越欠損金合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
			減損損失相当 累計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期首残高	46,698,536,234	46,698,536,234	－	△488,812,837	△488,812,837	19,122,835,957	－	19,122,835,957	341,225,630	341,225,630	27,428,113,070
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資		－									－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却					－						－
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額											
当期純利益						86,775,537	86,775,537	86,775,537			86,775,537
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）									22,729,376	22,729,376	22,729,376
当期変動額合計	－	－	－	－	－	86,775,537	86,775,537	86,775,537	22,729,376	22,729,376	109,504,913
当期末残高	46,698,536,234	46,698,536,234	－	△488,812,837	△488,812,837	19,036,060,420	86,775,537	19,036,060,420	363,955,006	363,955,006	27,537,617,983

キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△511,077,672
人件費支出	△101,514,519
消費税等納付額	△96,397,979
その他の業務支出	△25,411,244
事業貸付金等の回収による収入	4,080,000
販売用不動産売却収入	98,600,000
不動産賃貸料収入	942,933,147
その他の業務収入	8,336,285
小計	319,548,018
利息及び配当金の受取額	31,959,109
法人税等の支払額	△1,918,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,588,129

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△3,300,000,000
有価証券の償還による収入	3,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△40,704,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,704,336

III 資金増加額	108,883,793
IV 資金期首残高	3,249,999,645
V 資金期末残高	3,358,883,438

(単位：円)

I	当期末処理損失		19,036,060,420
	当期総利益	86,775,537	
	前期繰越欠損金	<u>19,122,835,957</u>	
II	次期繰越欠損金		<u>19,036,060,420</u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～20年
工具器具備品	3年～15年

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

（3）その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 収益および費用の計上基準

不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△488,812,837円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	889,136,422円
自己収入等	△975,911,959円
法人税等及び国庫納付額	△1,948,964円
機会費用	686,410,870円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	597,686,369円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	20,610,803円
旅費交通費	2,320,535円
業務委託費・報酬費	17,663,992円
通信運搬費	239,896円
賃借料	5,840,592円
水道光熱費	103,496円
消耗品・備品費	179,442円
雑費	2,323,918円
印刷製本費	199,211円
関係会社株式評価損	144,730円
合 計	49,626,615円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,057,430円
福利厚生費	205,881円
旅費交通費	1,658,692円
通信運搬費	1,546,574円
保険料	63,451円
水道光熱費	724,496円
租税公課	423,072円
消耗品・備品費	2,983,132円
研修活動費	367,501円
諸謝金	1,434,507円
印刷製本費	81,042円
合 計	13,545,778円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,358,883,438円
資金期末残高	3,358,883,438円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	417,509,925円
勤務費用	6,485,853円
利息費用	2,656,845円
数理計算上の差異の当期発生額	△16,926,225円
退職給付の支払額	△30,242,429円
制度加入者からの拠出額	403,752円
期末における退職給付債務	379,887,721円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	180,582,383円
期待運用収益	2,575,139円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,301,499円
事業主からの拠出額	2,696,809円
退職給付の支払額	△10,207,828円
制度加入者からの拠出額	403,752円
期末における年金資産	172,748,756円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	167,067,920円
年金資産	△172,748,756円
積立型制度の未積立退職給付債務	△5,680,836円
非積立型制度の未積立退職給付債務	212,819,801円
小 計	207,138,965円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,138,965円
退職給付引当金	212,819,801円
前払年金費用	△5,680,836円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,138,965円

（4）退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	6,485,853円
利息費用	2,656,845円
期待運用収益	△2,575,139円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△13,624,726円
合 計	△7,057,167円

（注）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
保険資産	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	1.50%
確定給付企業年金制度	1.78%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、304,329 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,800,000,000	11,624,420,000	△175,580,000

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	144,935,488
関係会社株式	7,352,719,575

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	11,624,420,000	—	11,624,420,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	4,957,648,543	△134,414,257	4,823,234,286	7,894,036,620
産業用地	444,302,931	—	444,302,931	344,198,801
合 計	5,401,951,474	△134,414,257	5,267,537,217	8,238,235,421

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(3箇所)	5,410,900円
除却による減少	(2箇所)	△100,068円
減価償却による減少	(12箇所)	△139,725,089円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	882,760,654	589,805,036	—
産業用地	27,852,000	2,157,000	—
合 計	910,612,654	591,962,036	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,362,707,015	4,673,900	2,238,693	7,365,142,222	4,663,558,399	139,407,670	—	—	2,701,583,823	
	構築物	117,463,853	737,000	—	118,200,853	116,019,940	317,419	—	—	2,180,913	
	工具器具備品	12,585,112	4,037,286	—	16,622,398	10,003,727	1,298,128	—	—	6,618,671	
	計	7,492,755,980	9,448,186	2,238,693	7,499,965,473	4,789,582,066	141,023,217	—	—	2,710,383,407	
非償却資産	土地	2,563,772,481	—	—	2,563,772,481	—	—	—	—	2,563,772,481	
	建設仮勘定	—	31,256,150	—	31,256,150	—	—	—	—	31,256,150	
	計	2,563,772,481	31,256,150	—	2,595,028,631	—	—	—	—	2,595,028,631	
有形固定資産 合計	建物	7,362,707,015	4,673,900	2,238,693	7,365,142,222	4,663,558,399	139,407,670	—	—	2,701,583,823	
	構築物	117,463,853	737,000	—	118,200,853	116,019,940	317,419	—	—	2,180,913	
	工具器具備品	12,585,112	4,037,286	—	16,622,398	10,003,727	1,298,128	—	—	6,618,671	
	土地	2,563,772,481	—	—	2,563,772,481	—	—	—	—	2,563,772,481	
	建設仮勘定	—	31,256,150	—	31,256,150	—	—	—	—	31,256,150	
	計	10,056,528,461	40,704,336	2,238,693	10,094,994,104	4,789,582,066	141,023,217	—	—	5,305,412,038	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	—	—	935,900	935,900	—	—	—	—	
	計	935,900	—	—	935,900	935,900	—	—	—	—	
非償却資産	その他	311,500	—	—	311,500	—	—	—	—	311,500	
	電話加入権	311,500	—	—	311,500	—	—	—	—	311,500	
	計	311,500	—	—	311,500	—	—	—	—	311,500	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	935,900	—	—	935,900	935,900	—	—	—	—	
	その他	311,500	—	—	311,500	—	—	—	—	311,500	
	電話加入権	311,500	—	—	311,500	—	—	—	—	311,500	
	計	1,247,400	—	—	1,247,400	935,900	—	—	—	311,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,644,935,488	3,300,000,000	2,900,000,000	9,044,935,488					9,044,935,488	(注1)
	関係会社株式	7,311,931,363	987,598,549	946,810,337	7,352,719,575					7,352,719,575	(注2)
	破産更生債権等	12,008,017	110,527,741	4,385,650	118,150,108					118,150,108	
	敷金保証金	24,255,120	—	—	24,255,120					24,255,120	
	長期前払費用	3,334,000	—	3,334,000	—					—	
	前払年金費用	160,260	5,520,576	—	5,680,836					5,680,836	
	貸倒引当金(△)	△11,962,367	△1,669	△3,840,000	△8,124,036					△8,124,036	
	計	15,984,661,881	4,403,645,197	3,850,689,987	16,537,617,091					16,537,617,091	

(注1) 当期増加額は、余裕資金の運用(3,300,000,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(2,900,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(623,643,543円)及び関係会社株式評価差額金(363,955,006円)によるものであり、当期減少額は、前期関係会社株式評価差額金の振戻し(341,225,630円)及び関係会社株式評価損(605,584,707円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	25,928	88,940	－	25,928	－	88,940	
計	25,928	88,940	－	25,928	－	88,940	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
					－	
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	計	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				2,900,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	い 第862号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い 第879号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い 第880号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い 第885号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い 第889号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	島根県公募公債(5年) 令和6年度 第2回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	京都市公募公債(5年) 令和6年度 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第61回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第89回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第93回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第207回 オリックス株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第24回 三井住友信託銀行株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第96回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第75回 日本学生支援機構(2年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第197回 都市再生機構(ササニ「リテイメント」・5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第98回 株式会社日本政策金融公庫社債(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第80回 国際協力機構(ササニ「リテイメント」)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	計	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	—	

区 分	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
関係会社 株式	<産業高度化施設出資>	3,284,584,108	3,069,425,841	3,069,425,841	11,131,676	207,733,678	
	(株) 富山県総合情報センター	600,000,000	658,179,776	658,179,776	—	58,179,776	
	(株) 徳島健康科学総合センター	458,043,691	324,381,097	324,381,097	3,660,662	—	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	190,146,970	190,146,970	2,247,568	—	
	(株) ハ戸インテリジェントプラザ	312,719,668	378,559,755	378,559,755	—	65,840,087	
	(株) 広島テクノプラザ	412,339,427	479,085,429	479,085,429	—	66,746,002	
	(株) ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	616,967,813	616,967,813	—	16,967,813	
	(株) とちぎ産業交流センター	567,094,613	422,105,001	422,105,001	5,223,446	—	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,283,293,734	4,283,293,734	6,927,160	156,221,328	
	(株) アルカディア大村	558,569,335	557,363,325	557,363,325	△144,730	—	
	(株) 北上オフィスプラザ	515,466,411	539,966,261	539,966,261	—	24,499,850	
	(株) 南国オフィスパークセンター	474,961,635	480,328,128	480,328,128	—	5,366,493	
	(株) 千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	615,176,309	615,176,309	—	70,816,952	
	(株) 富山県産業高度化センター	557,393,571	572,262,858	572,262,858	—	14,869,287	
	(株) 津サイエンスプラザ	566,168,804	560,382,482	560,382,482	4,423,495	—	
	(株) 久留米ビジネスプラザ	588,835,603	629,504,349	629,504,349	—	40,668,746	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	328,310,022	328,310,022	2,648,395	—	
	計	7,594,349,276	7,352,719,575	7,352,719,575	18,058,836	363,955,006	

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	<産業高度化施設出資>	144,935,488	—	144,935,488	—	—	
	(株) ひたちなかテクノセンター	144,935,488	—	144,935,488	—	—	
	計	144,935,488	—	144,935,488	—	—	
貸借対照表計上額合計				16,397,655,063			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和63年法律第32号）第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前（注）地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年法律第76号）第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律（平成14年法律第146号）による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	211,240,000	—	204,440,000	—	6,800,000	(注)
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	36,750,000	—	4,080,000	—	32,670,000	
計	247,990,000	—	208,520,000	—	39,470,000	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,831,894	10,880,410	10,831,894	—	10,880,410	
計	10,831,894	10,880,410	10,831,894	—	10,880,410	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	217,353,290	△98,600,000	118,753,290	6,113,290	△3,840,000	2,273,290	
一般債権	101,560,000	△94,760,000	6,800,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	109,680,000	△109,680,000	—	—	—	—	
破産更生債権等	6,113,290	105,840,000	111,953,290	6,113,290	△3,840,000	2,273,290	
未収収益（割賦売掛金利息）	286,383	△285,601	782	—	—	—	
一般債権	286,383	△285,601	782	—	—	—	
事業貸付金	36,750,000	△4,080,000	32,670,000	9,836,450	△4,024,593	5,811,857	
貸倒懸念債権	36,750,000	△4,080,000	32,670,000	9,836,450	△4,024,593	5,811,857	
未収入金（賃料等）	8,275,269	△2,035,242	6,240,027	5,849,077	43,242	5,892,319	
一般債権	2,380,542	△2,378,906	1,636	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	41,573	41,573	—	41,573	41,573	
破産更生債権等	5,894,727	302,091	6,196,818	5,849,077	1,669	5,850,746	
計	262,664,942	△105,000,843	157,664,099	21,798,817	△7,821,351	13,977,466	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	417,509,925	△7,379,775	30,242,429	379,887,721	
退職一時金に係る債務	237,087,802	△4,233,400	20,034,601	212,819,801	
確定給付企業年金等に係る債務	180,422,123	△3,146,375	10,207,828	167,067,920	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△13,624,726	△13,624,726	—	
年金資産	180,582,383	2,374,201	10,207,828	172,748,756	
退職給付引当金	236,927,542	△9,753,976	20,034,601	207,138,965	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位：円)	
	スタートアップ創出・成長支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	889,136,422
その他行政コスト	
除売却差額相当額	—
その他行政コスト合計	—
行政コスト	889,136,422
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	597,686,369
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
スタートアップ創出・成長支援業務費	788,783,327
一般管理費	98,304,063
計	887,087,390
事業収益	
貸付金利息収入	226,790
不動産販売事業収入	1,469,876
不動産賃貸事業収入	910,612,654
資産運用収入	1,800,000
財務収益	30,778,320
雑益	4,999,402
計	949,887,042
事業損益	62,799,652
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産除却損	100,068
計	100,068
臨時利益	
関係会社株式評価損戻入益	18,203,566
貸倒引当金戻入益	7,821,351
計	26,024,917
税引前当期純利益	88,724,501
法人税等	1,948,964
当期純利益	86,775,537
当期総利益	86,775,537
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	3,358,883,438
有価証券	2,900,000,000
割賦売掛金	6,800,000
その他	40,222,555
流動資産 計	6,305,905,993
固定資産	
建物	2,701,583,823
構築物	2,180,913
工具器具備品	6,618,671
土地	2,563,772,481
建設仮勘定	31,256,150
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	16,537,617,091
固定資産 計	21,843,340,629
資産 計	28,149,246,622

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、当事業年度においてセグメント区分の変更を行っております。これは、当事業年度より第5期中期目標に合わせて見直しを行ったものであります。

(注2) 各区分の内容

スタートアップ創出・成長支援：新事業創出型賃貸施設の運営その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。